

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月24日更新

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名 三苫 幸喜
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	子育て支援課	担当者名 原田 奈利
	施策の柱	17	地域における子育て支援		所属班	子ども保育班	(内線) 2313
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 4	事業連番 10585	根拠法令 合志市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	働く人の仕事と育児の両立を図るため、育児の相互援助活動を行う会員(利用会員、協力会員)を組織し、コーディネートする。(合志市社協へ委託) 急な残業の際など、既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応するため、地域における育児に関する相互援助活動をファミリー・サポート・センター事業として、平成6年に国が規定。合志市では平成14年度から実施。合志市のファミリー・サポート・センター事業については、全国的に見ても実施自治体は少なく平成18年度で1,804自治体中480箇所の実施しかない。県内でも登録会員数や活動件数からみても熊本市に次ぐ規模であり県からも評価を得ている。
【業務の流れ】	①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約書締結 ⑤委託料請求書受付、審査 ⑥委託料の支払
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	既存の体制では応じきれない変動的、変則的な保育ニーズに対応できているということで評価を得ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。これまでのファミリーサポートでは対応できなかった緊急な場合の支援として、「緊急サポート」も実施している。(子どもの急な発熱などでの保育園の送迎及び病院受診、病児病後児保育室が満室名場合の預かり、宿泊を伴う預かり) H28年度利用件数 2,026件 会員数 利用会員 1,040人 協力会員 273人 両方会員 151人 (H29.3月末実績) 緊急サポート利用件数 201件 会員数 利用会員 257人 サポート会員 96人 (H29.3月末実績)	ファミリーサポートセンター事業を委託により実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア ファミサポ利用会員登録数	人 職員配置増(南ヶ丘支援センター受付)による委託料の増
→ イ ファミサポ協力会員登録数	人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・小学校6年生までの児童を持つ保護者 ・講習会を受講し、子育ての応援をしたい人	(単位) 人
→ ア 小学校第6学年までの児童数	人
→ イ	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・子育てと仕事の両立ができる。 ・地域で子育てを支援する。	(単位) 人
→ ア ファミサポ利用者数	人
→ イ	人
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
利用希望にどれだけ対応できているかを指標とするため、利用者数として設定した。また、平成22年度以降については、前年度並みで設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	26年度	27年度	28年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 人	1,212	1,285	1,000	1,297	1,000	1,000	1,000	1,000	
	イ 人	340	266	300	369	300	300	300	300	
② 対象指標	ア 人	8,541	9,604	8,541	9,786	9,800	9,900	10,000	11,000	
	イ									
③ 成果指標	ア 人	2,886	2,786	2,500	2,227	2,500	2,500	2,500	2,500	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円		4,170	4,170	4,170	4,504	4,504	4,504
		都道府県支出金	千円	12,665	5,747	4,170	4,170	4,504	4,504	4,504
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,735	5,435	7,412	7,412	7,504	7,504	7,504
		(A) 事業費計	千円	15,400	15,352	15,752	15,752	16,512	16,512	16,512
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	1	1	3	2	3	3	0
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	50	50	55	50	55	55	0	0
	(B) 人件費計	千円	199	185	219	0	219	219	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,599	15,537	15,971	15,752	16,731	16,731	16,512	0

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 地域の相互援助という制度の中で、協力会員の協力と利用会員の理解のもと順調に達成している。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 会員も年々増加しているのに加え、ニーズに対応した利活用がされているため達成できると考える。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・これまでファミサポでは病児の預かりや宿泊はできていなかったため、平成22年度より病児の預かりや宿泊等も出来るよう協力会員を育成し実施したことで更に周知と利用向上を図る。 ・利用会員と協力会員の登録者数を増やす。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事業が無い
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本事業を実施し国の補助を受けるにあたり、会員相互を結びつける事務以外に会員への研修等の決められた事業条件があるため、必然的に必要な経費であるため削減余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事務内容であり、今以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・子育て家庭が自由に利用できる。 ・利用者全員から費用負担をしてもらっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が推進している事業であるため、行政の役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

活動内容も、利用者に即したものであり、登録会員数は年々増えている。
仕事と育児の両立等のための環境整備が図られている。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策